

2017年2月13日  
日興アセットマネジメント株式会社

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）  
交付運用報告書に関するお知らせ

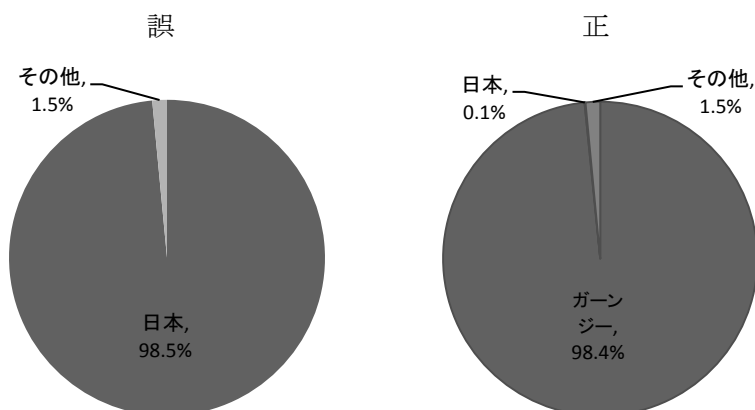
平素は、弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて今般、標記投資信託の交付運用報告書におきまして一部に記載不備がありましたので、下記の通り訂正し、深くお詫び申し上げます。

記

「組入資産の内容」の項目内の「国別配分」の円グラフの内容に不備がありました。

【対象となる交付運用報告書】

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）  
第55期から第60期（決算日2015年2月3日）9頁  
作成対象期間（2014年8月5日～2015年2月3日）



以上

## 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (インドルピーコース)

追加型投信／海外／資産複合

### 交付運用報告書

第55期（決算日2014年9月3日） 第56期（決算日2014年10月3日） 第57期（決算日2014年11月4日）  
第58期（決算日2014年12月3日） 第59期（決算日2015年1月5日） 第60期（決算日2015年2月3日）

作成対象期間（2014年8月5日～2015年2月3日）

第60期末（2015年2月3日）	
基準価額	4,450円
純資産総額	12,093百万円
第55期～第60期	
騰落率	9.5%
分配金（税込み）合計	600円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）」は、2015年2月3日に第60期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

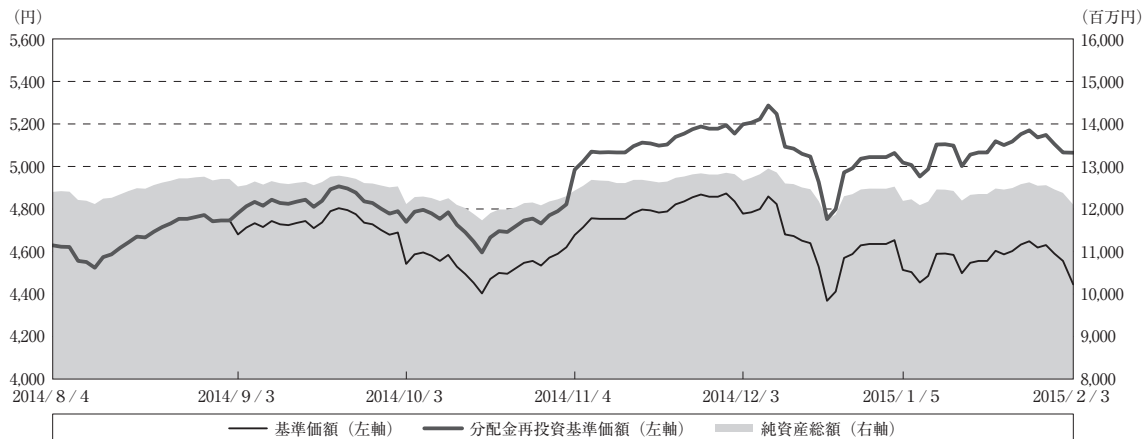
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年8月5日～2015年2月3日）



第55期首：4,625円

第60期末：4,450円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：9.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年8月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表しております。

## ○基準価額の推移

第55期首4,625円の基準価額は、第60期末に4,450円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+9.5%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、米ドルなどのG7（先進7カ国）の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なっております。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・構造改革などにより一部エマージング各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が改善したこと。
- ・円安／インドルピー高が進行したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・ウクライナとロシアの間の地政学的緊張が高まり、影響が懸念されたこと。
- ・原油価格が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年8月5日～2015年2月3日)

項目	第55期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.536	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.007	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.005)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	25	0.543	
作成期間の平均基準価額は、4,690円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

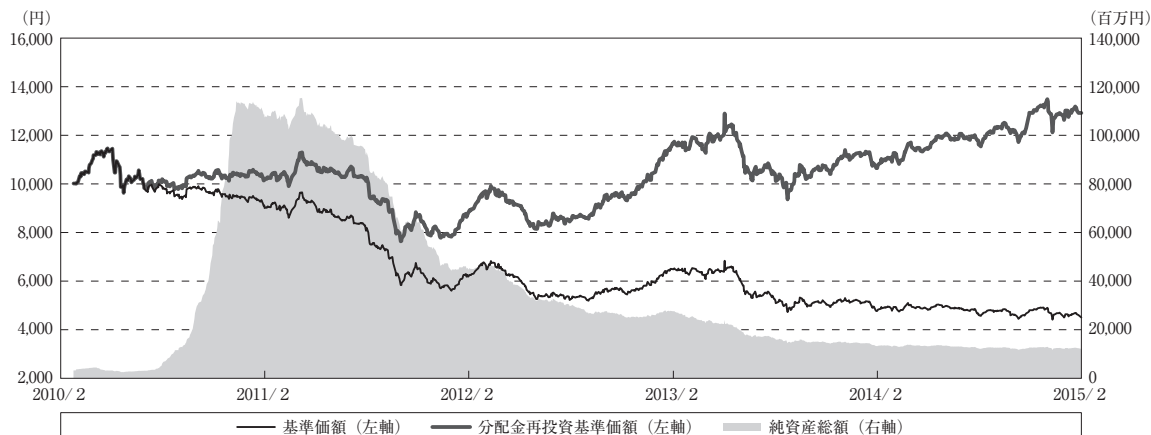
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2010年2月3日～2015年2月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年2月26日です。

	2010年2月26日 設定日	2011年2月3日 決算日	2012年2月3日 決算日	2013年2月4日 決算日	2014年2月3日 決算日	2015年2月3日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,978	6,136	6,457	4,752	4,450
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,720	1,350	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△ 13.8	32.9	△ 8.2	20.5
純資産総額 (百万円)	3,240	107,313	44,705	27,601	13,321	12,093

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年2月3日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2014年8月5日～2015年2月3日）

## （新興国社債市況）

新興国のハイイールド債はリスクに敏感に反応し、ファンダメンタルズから推計される価格よりも割安と思われる水準まで下落しました。また、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の利上げに関する声明に市場が反応するなかで、投資適格債はハイイールド債をアウトパフォームしました。

中国では、中国人民銀行が実施した流動性政策が中国債券にとって追い風となりました。ロシア債券は、経済制裁による景気の縮小、原油価格の急落、通貨ルーブルの大幅な下落の影響を受けました。ウクライナの債券も、継続するロシアとの紛争によって景気が急激に縮小したことにより下落圧力を受けました。

## （新興国株式市況）

米ドル高とコモディティ価格の下落の影響により、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開となりました。メキシコや、石油輸出国であるブラジル、ロシアなどが軟調になる一方、中国やインドなどは相対的に堅調でした。

期間当初、メキシコは最大の貿易相手国である米国の景気回復と構造改革への期待継続により好調でしたが、年末が近づき、特に原油価格が大幅に下落した時期に株価の割高感が懸念され、パフォーマンスの悪化につながりました。ロシア株式は極めて厳しい状況でした。長引くウクライナとの紛争と経済制裁などによる景気縮小が打撃を与え始めています。さらにコモディティ価格の急落による影響から、状況は深刻な様相となりました。政策金利の大幅利上げもなされましたが、通貨ルーブルは下落しました。

中国は比較的安定したパフォーマンスでした。的を絞った流動性政策や不動産規制の緩和など、政府当局の積極的なマクロ政策発表により、国内投資家の信頼感が向上しました。インド株式は野党のインド人民党の選挙戦勝利を受けて、引き続き堅調に推移しました。構造改革が重要課題である一方、原油価格の下落によってインフレ懸念が低下したことから、インド準備銀行は定例会合前に金利引き下げを実施しました。また、追加の利下げが期待され、株式市況の支援材料となりました。

## （新興国不動産投資信託市況）

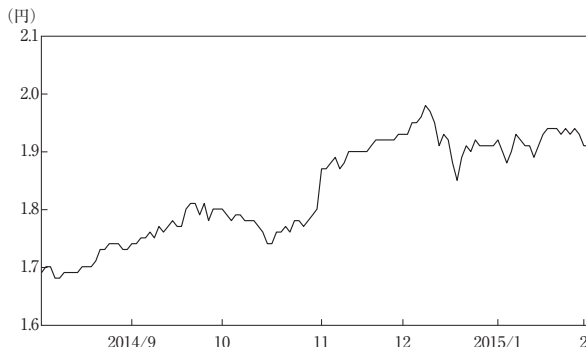
世界的に不動産関連の投資環境には引き続き明るさが見られました。世界経済は、金利が引き続き低水準にとどまるなかで、依然として緩やかながらも回復基調を維持しています。マクロ経済活動が回復傾向にあることに加えて、資本コストが低水準で安定していること、流動性が潤沢なことなどから、不動産セクターに対する投資家心理は比較的楽観的な状況にあったと思われます。

中国では、景気刺激策として実施された住宅ローン規制の緩和と中国人民銀行による銀行セクターへの流動性供給によって、不動産セクターは堅調に推移しました。

## （為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2014年8月5日～2015年2月3日）

## （当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、各資産内での組入銘柄の入れ替えなどにより変動しましたが、債券を4割～6割程度、株式および不動産はそれぞれ1割～3割程度で構成しました。

## （マネー・アセット・マザーファンド）

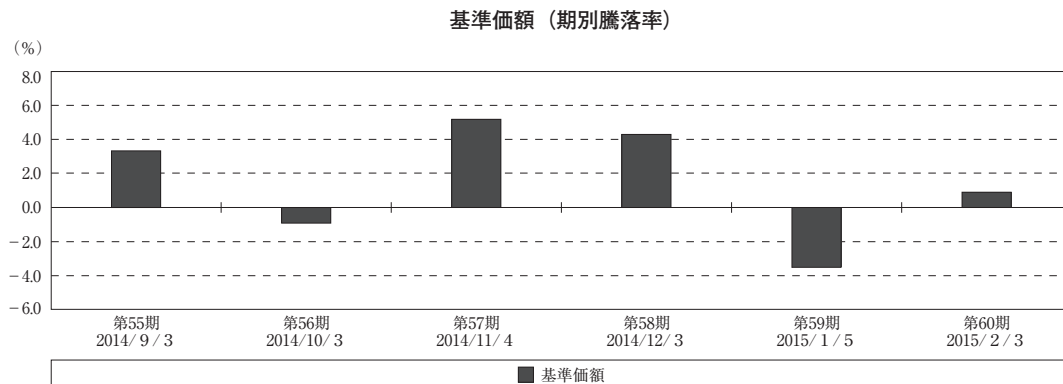
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年8月5日～2015年2月3日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2014年8月5日～2015年2月3日）

第55期～第60期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2014年8月5日 ～2014年9月3日	2014年9月4日 ～2014年10月3日	2014年10月4日 ～2014年11月4日	2014年11月5日 ～2014年12月3日	2014年12月4日 ～2015年1月5日	2015年1月6日 ～2015年2月3日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	2.093%	2.157%	2.095%	2.051%	2.170%	2.198%
当期の収益	91	89	92	91	86	88
当期の収益以外	8	10	7	8	13	11
翌期繰越分配対象額	1,210	1,200	1,193	1,185	1,172	1,162

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （当ファンド）

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

## （アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国市場の資産価格は魅力的な水準にあると考えています。脆弱性が懸念された多くの新興国がこの数年間、苦境に立たされてきましたが、そうした大半の国が信用度を高めるための改善策や構造改革を実施したことで、今後、資産価格にも反映されていくと考えています。サウジアラビアが株式市場を海外投資家に開放する予定であることが2015年前半の株式市場における重要イベントになると思われるます。

米国の利上げは、実際の影響よりもむしろ、正確な実施時期とペース、規模に関して投資家が不安を抱いており、そのため、2015年の新興国市場に対しても、引き続き慎重な投資姿勢となる可能性があります。アメリカドル高、ロシアとウクライナ間の地政学的緊張、コモディティ価格の下落も懸念要因です。こうした逆風や不透明感にもかかわらず、新興国の多くはファンダメンタルズが堅調です。リスクは存在するものの過大視されているとみています。

上記見通しの下、引き続き、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



**（マネー・アセット・マザーファンド）**

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後もご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**お知らせ**

2014年8月5日から2015年2月3日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

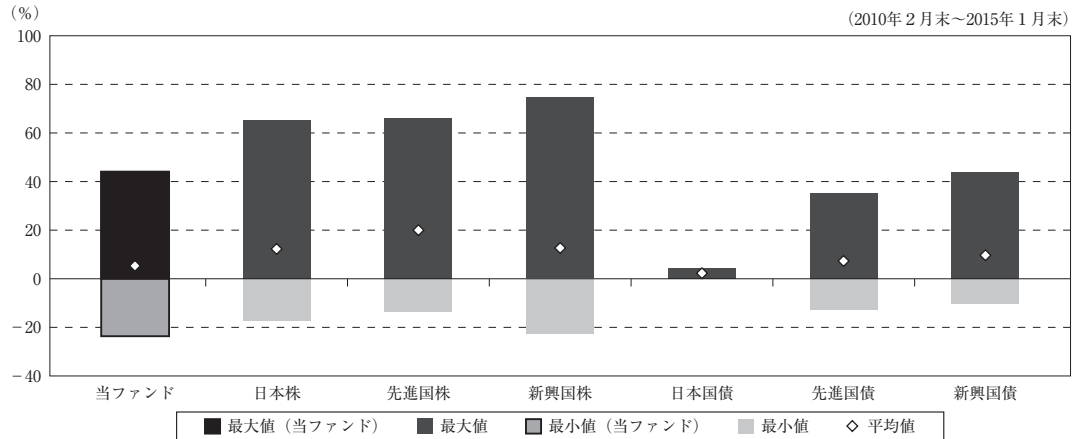
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第39条、第44条、第45条、第48条の2）

**当ファンドの概要**

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2010年2月26日から2020年2月3日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.1	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△23.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	5.5	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年2月3日現在)

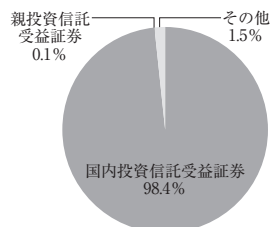
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第60期末
	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	98.4
マネー・アセット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

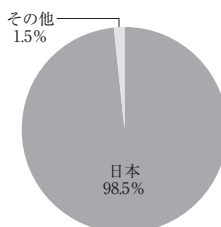
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

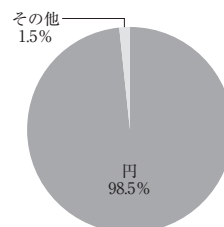
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

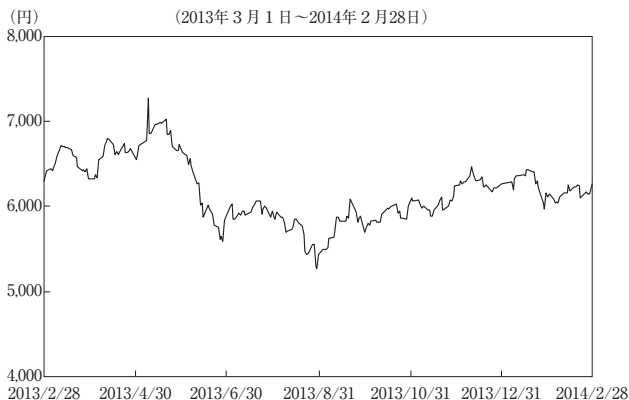
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2014年9月3日	2014年10月3日	2014年11月4日	2014年12月3日	2015年1月5日	2015年2月3日
純資産総額	12,520,085,254円	12,108,186,792円	12,424,499,906円	12,654,595,366円	12,182,450,664円	12,093,733,944円
受益権総口数	26,770,869,113口	26,687,984,680口	26,580,288,882口	26,501,698,042口	27,017,730,607口	27,179,581,692口
1万円当たり基準価額	4,677円	4,537円	4,674円	4,775円	4,509円	4,450円

(注) 当作成期間（第55期～第60期）中における追加設定元本額は2,889,829,222円、同解約元本額は2,509,764,759円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2013年3月1日～2014年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2014年2月28日現在)

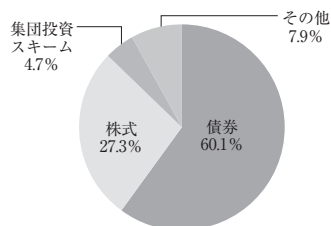
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Ashmore Greater China Fund Limited - Equity Sub-fund	集団投資スキーム	アメリカドル	中国	2.7
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing ADR	株式	アメリカドル	台湾	2.5
3	Industrial & Commercial Bank Of China	株式	香港ドル	中国	2.1
4	Ashmore SICAV Emerging Markets Global Small-Cap Equity Fund	集団投資スキーム	アメリカドル	ルクセンブルク	2.0
5	Ambev	株式	ブラジルレアル	ブラジル	1.7
6	ICICI Bank ADR	株式	アメリカドル	インド	1.6
7	JBS Finance II 8.25% 29/01/2018	債券	アメリカドル	ブラジル	1.6
8	Hyundai Motor	株式	韓国ウォン	韓国	1.5
9	Samsung Electronics	株式	韓国ウォン	韓国	1.5
10	Cemex ADR	株式	アメリカドル	メキシコ	1.3
組入銘柄数		228銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

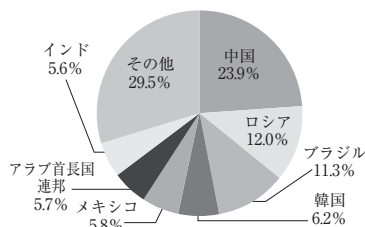
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

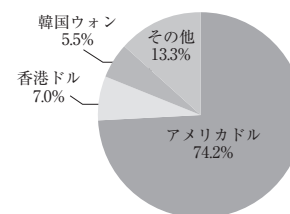
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



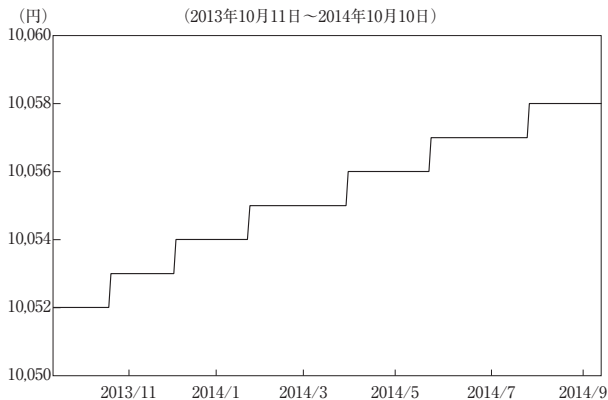
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アセット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年10月11日～2014年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月11日～2014年10月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月10日現在)

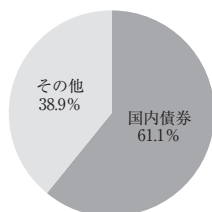
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.2
2	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.0
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

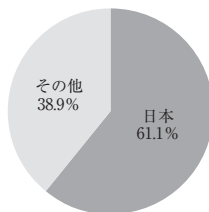
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

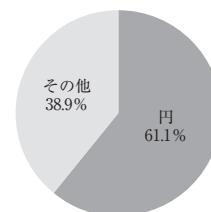
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。